

- 問1 東京都中央卸売市場における農産物の流通において、季節ごとに主産地が変化する様子を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
なお、1月の取扱数量1位は静岡県、3月と11月は茨城県、8月は長野県であるという統計に基づき考えてください。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 冬の間は、日照時間が短く積雪の多い日本海側の地域が、主要な供給地として出荷を伸ばす。
 2. 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。
 3. 1年を通じて、茨城県などの東京都に隣接する県が、すべての月で取扱数量の1位を維持している。
 4. 春と秋は、消費地から遠く離れた九州地方などの遠隔地からの出荷が、市場の大部分を占める。
- 問2 静岡県の牧之原や、鹿児島県に広がるシラス台地のような地形において、その土地の「水はけの良さ」という特性を活かして盛んに行われている農業はどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 茶の栽培
 2. 稲作（水稲栽培）
 3. 野菜の促成栽培
 4. 果樹（ミカン）の栽培
- 問3 北海道と茨城県の農業を比較したとき、茨城県の耕地面積が約17万ヘクタールで農家数が約5.7万戸であるのに対し、北海道は耕地面積が約114万ヘクタールで農家数が約3.8万戸となっています。このような数値から読み取れる北海道の農業の特徴と、その生産体制について正しく説明しているものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 農家数が茨城県より少ないため、労働力不足を補うために、首都圏向けの近郊農業を主体とした経営に特化している。
 2. 農家1戸あたりの耕地面積が茨城県の約5倍となっており、限られた面積から高い収益を得るための集約的な農業が行われている。
 3. 農家1戸あたりの耕地面積が茨城県の約10倍と極めて大きく、大型機械を効率よく活用した大規模農業が行われている。
 4. 広大な土地を多くの農家で共有しており、1戸あたりの面積は茨城県より小さいが、生産量全体では日本最大となっている。
- 問4 合計特殊出生率の低下と平均寿命の延びが同時に進行することで、65歳以上の人口割合が増加し、将来の労働力を担う生産年齢人口が減少していく現象を何というか。最も適切な語句を選びなさい。（2019年 北海道公立入試 類似）
1. 過密化
 2. ドーナツ化現象
 3. 人口爆発
 4. 少子高齢化
- 問5 家計の消費支出において、1960年当時と比べて2010年の「消費支出に占める食料費の割合」が低くなっている理由として、当時の社会背景をふまえて説明したものととして適切なものはどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）
1. 1960年代には食料自給率が極めて低かったが、2010年に向けて自給率が向上したことで安価な国産野菜が普及したため。
 2. 少子高齢化の影響で1世帯あたりの人数が減少し、家計における食料の消費量そのものが1960年当時の半分以下になったため。
 3. 経済成長によって国民全体の所得水準が上がり、支出の余裕が生まれ食料以外の教養・娯楽などへの支出割合が増えたため。
 4. 農産物の輸入自由化が進んだことで食料品の価格が劇的に安くなり、家計における食料費の支出額がほとんどなくなったため。
- 問6 1960年代から70年代の高度経済成長期において、愛知県などの大都市圏では人口の転入が転出を上回る「社会増」が顕著であったのに対し、多くの地方の県では人口が流出する「社会減」が見られました。この人口移動が起きた背景として、最も適切なものはどれか。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 都心部の地価が高騰したため、居住地を求めて都市部から周辺の県へ人口が拡散したから。
 2. 地方で農業の機械化が遅れ、多くの人手が必要になったため都市部から労働者が戻ったから。
 3. 都市部で重化学工業やサービス業が急速に発展し、大量の労働力が必要とされたから。
 4. 地方の豊かな自然環境を求めて、都市部の高齢者が一斉に農村部へ移住したから。
- 問7 ある地方の産業統計を見ると、製造品出荷額が約82兆円という極めて高い数値を示しており、全国で最大となっています。これは、この地方に日本最大の工業地帯である中京工業地帯が位置していることが大きく影響しています。この地方の名称を答えなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 中部地方
 2. 近畿地方
 3. 九州地方
 4. 関東地方
- 問8 日本の海岸沿いには、海面を土砂などで埋め立てて造成された土地（埋立地）が多く見られます。このような場所に、製鉄所や火力発電所、あるいは大規模な空港が建設される理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 農地として利用するには不向きなため、段々畑や棚田を造成して食料自給率を高めることが目的であるから。
 2. 原材料の輸入や製品の輸出に便利のため、大型船が接岸しやすい場所を確保する必要があるから。
 3. 騒音問題を防ぐため、山間部の切り土を利用して住宅地と工業地帯を分ける必要があったから。
 4. 山間部におけるダム建設が困難なため、安定した水力を得やすい場所を求めた結果であるから。
- 問9 茶の栽培に適した自然条件について、土地の性質とその利点の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 緩やかな傾斜地：水はけが良く、根が腐るのを防ぐとともに霜の被害を抑えられる
 2. 急峻な山の北側：日光を遮ることで、光合成を抑制し葉を柔らかく保つことができる
 3. 低湿地：地下水が豊富であり、茶の栽培に必要な大量の水を常に根から吸収できる
 4. 盆地の中心部：湿気が溜まりやすく、乾燥を好まない茶の木の成長を助ける
- 問10 宮崎県などの暖かい地域で、多額の費用をかけてビニールハウスを設置し、野菜の出荷時期を本来の季節より早める「促成栽培」を行う最大の目的として、最も適切なものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 他の産地の出荷が少ない時期に販売することで、高い価格での取引を狙うため
 2. 大都市のすぐ近くで栽培することで、輸送にかかる時間とコストを抑えるため
 3. 農薬や化学肥料の使用を抑え、農産物のブランド価値を高めるため
 4. 高冷地の涼しい気候を利用して、他の産地より出荷時期を遅らせるため
- 問11 農業産出額の構成において、石川県は「米」の割合が極めて高く、岩手県は「米」に加えて「畜産」の割合が大きくなっています。岩手県で畜産が盛んに行われている地理的背景として、最も適切な説明を選択してください。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
1. 北上高地などの広大な土地や丘陵地を活用し、肉用牛や乳牛、鶏などの飼育が大規模に行われているため
 2. 伝統的に工芸作物の栽培が盛だったが、化学繊維の普及により、その広大な跡地を牧場に転用したため
 3. 海外への輸出を目的として、ブランド牛の生産に特化し、米よりも高い収益を上げる構造へ転換したため
 4. 冬の積雪が厳しく耕作が困難なため、年間を通じて室内で管理できる家畜の飼育に特化したため
- 問12 日本の多くの地方自治体では、地域の再生を目指す取り組みの中で、若者が働きたいと考えるような業種の企業を積極的に誘致する施策を行っています。このような施策を行う主な目的として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
1. 県外からの観光客を一時的に増やすために、宿泊施設やレジャー施設の短期的な利用を促進すること。
 2. 都市部からの企業移転を制限することで、地域の伝統的な産業だけを保護し、若者の就農を強制すること。
 3. 地域内での雇用を創出し、若者の県内などへの定着を図ることで、地域の活性化につなげること。
 4. 増加する高齢層の生活を支えるために、介護サービスに特化した企業のみを誘致して福祉を充実させること。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 夏の間は、冷涼な気候を活かして野菜を生産する長野県などの高冷地が、主要な供給地となる。	日本の農業では、気候条件の違いを利用して、異なる地域が時期をずらして同じ品目を出荷する「産地リレー」が行われています。東京都に近い茨城県などは春や秋に多く出荷し、夏には冷涼な長野県などの高冷地、冬には温暖な静岡県や九州地方が主産地となります。これにより、都市への安定的な食料供給が可能になっています。
問2	答え 1 茶の栽培	静岡県の牧之原台地や鹿児島県のシラス台地は、周囲の平地よりも一段高くなっており、雨水が溜まりにくい「水はけが良い」という特徴を持っています。茶は生育に一定の水分を必要としますが、根が腐らないよう水はけの良い土地が適しているため、これらの台地では明治時代以降に大規模な茶園が拓かれ、日本有数の産地となりました。一方、稲作には大量の水を溜める必要があるため、水はけの良すぎる台地は本来不向きとされています。
問3	答え 3 農家 1 戸あたりの耕地面積が茨城県の約10倍と極めて大きく、大型機械を効率よく活用した大規模農業が行われている。	提示された数値から1戸あたりの耕地面積を算出すると、茨城県が約3ヘクタールであるのに対し、北海道は約30ヘクタールとなり、約10倍の差があることがわかります。北海道ではこの広大な土地を背景に、トラクターなどの大型機械を用いた大規模な農業が展開されており、労働生産性を高めているのが大きな特徴です。約5倍という数値は誤りであり、また北海道は近郊農業ではなく、広大な土地を活かした「大規模農業」が記述のポイントとなります。
問4	答え 4 少子高齢化	出生率が低下して子どもの数が減る「少子化」と、寿命が延びて高齢者が増える「高齢化」が同時に進行しているため「少子高齢化」と呼ばれます。選択肢にある「人口爆発」は、発展途上国などで見られる急激な人口増加を指す言葉であり、現在の日本の状況とは逆の現象です。
問5	答え 3 経済成長によって国民全体の所得水準が上がり、支出の余裕が生まれて食料以外の教養・娯楽などへの支出割合が増えたため。	家計の消費支出に占める食料費の割合は、一般に生活水準が高くなるほど低くなる傾向があります。1960年当時は、支出の多くを食料に割かなければならない状況でしたが、その後の経済発展によって家計に余裕が生まれた結果、レジャーやサービス、通信費など、食料以外の多様な分野に支出が分散されるようになりました。この統計的な傾向は、地域の生活の変化を捉える重要な指標となります。
問6	答え 3 都市部で重化学工業やサービス業が急速に発展し、大量の労働力が必要とされたから。	高度経済成長期、日本は重化学工業を中心に経済が飛躍的に発展しました。これに伴い、工場や事業所が集中する大都市圏では人手が不足し、職を求める多くの若者などが地方から都市部へ移住しました。この現象は、都市部における過密や、地方における過疎という新たな社会問題を生むきっかけにもなりました。
問7	答え 1 中部地方	愛知県を中心に広がる中京工業地帯は、自動車工業をはじめとした製造業が極めて盛んな地域です。その影響により、中部地方全体の製造品出荷額は他の地方を圧倒して全国1位となっています。地方ごとの統計を判別する際、この圧倒的な工業生産額は、中部地方を特定する最も重要な指標となります。
問8	答え 2 原材料の輸入や製品の輸出に便利のため、大型船が接岸しやすい場所を確保する必要があるから。	日本の工業は、加工貿易を中心に発展してきたため、海外から鉄鉱石や石炭などの原料を輸入し、製品を輸出するのに便利な海沿いの土地が必要でした。埋立地は大型船が接岸しやすく、工場のための広大な敷地を確保できるため、製鉄所や火力発電所、さらには騒音対策も考慮した大規模な空港などの建設に適しています。棚田は山間部の斜面に作られるものであり、ダムは河川の上流に建設される施設であるため、埋立地の利用形態とは異なります。
問9	答え 1 緩やかな傾斜地：水はけが良く、根が腐るのを防ぐとともに霜の被害を抑えられる	茶の栽培には「水はけ（排水性）」が非常に重要です。緩やかな傾斜地や台地は、雨水が地表や地中をスムーズに流れるため、茶の栽培に適しています。一方で、盆地の底や低地は冷たい空気が溜まりやすく（冷気湖）、春先に新芽が霜に当たって枯れてしまうリスクがあるため、避けるのが一般的です。静岡県の牧之原台地などは、こうした水はけの良い地形を活かした代表的な茶産地です。
問10	答え 1 他の産地の出荷が少ない時期に販売することで、高い価格での取引を狙うため	野菜の市場価格は、供給が不足する時期に高くなる傾向があります。多くの産地が収穫できない冬から春にかけて、促成栽培によって前倒しで出荷することで、競争を避けつつ有利な価格で販売することが可能になります。これにより、施設維持費などのコストを上回る収益を目指しています。
問11	答え 1 北上高地などの広大な土地や丘陵地を活用し、肉用牛や乳牛、鶏などの飼育が大規模に行われているため	岩手県は本州で最大の面積を持ち、北上高地などの広い平地や丘陵地を有しています。この広大な土地を活かして、肉用牛や乳牛、ブロイラー（鶏）などの畜産業が発展しました。その結果、農業産出額において米と並び畜産が大きな柱となっています。
問12	答え 3 地域内での雇用を創出し、若者の県内などへの定着を図ることで、地域の活性化につなげること。	地方における人口減少や過疎化の課題を解決するためには、若者がその土地に留まって生活できる経済的基盤が必要です。若者の二一スに合った業種の企業を誘致し、地域内で安定した雇用を確保することは、進学や就職を機に都市部へ流出してしまうのを防ぎ、将来にわたって地域社会を維持・再生させるための重要な手段となります。

- 問1 大正時代から現代までの日本の発電電力量の推移を整理した資料において、2011年の東日本大震災以降、電源構成に現れた顕著な変化とその影響についての説明として、正しいものを選択してください。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 原子力発電の割合が大幅に低下し、その不足を補うために天然ガスや石炭による火力発電への依存度が再び高まった。 | 2. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及が急速に進み、震災から数年以内に火力発電を上回る主力電源となった。 | 3. 電力不足を解消するために海外の国々と送電網を連結し、電力の輸入を開始したことで国内の発電量は減少した。 | 4. 原子力発電所の稼働停止に伴い、水力発電が再び日本の総発電電力量の5割以上を占める主要な電源となった。 |
|--|---|--|---|
- 問2 秋田県、静岡県の天竜川流域、および奈良県の吉野地方は、日本の林業において非常に重要な役割を果たしている地域です。これらの地域で共通して大規模に生産され、日本の住宅建築などに広く利用されている代表的な針葉樹の名称を選択してください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|--------|--------|
| 1. ブナ | 2. スギ | 3. ヒノキ | 4. クヌギ |
|-------|-------|--------|--------|
- 問3 特定の地域における人口移動において、他の地域から移り住んできた「転入者数」よりも、他の地域へ移り住んだ「転出者数」の方が多い状態を何といいますか。最も適切な用語を選択してください。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|---------|------------|--------|
| 1. 合計特殊出生率の低下 | 2. 転出超過 | 3. ドーナツ化現象 | 4. 自然減 |
|---------------|---------|------------|--------|
- 問4 1985年から2015年にかけての大阪府の統計において、約80万人から60万人台へと大幅に減少している15歳から64歳までの人口区分を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 1. 高齢者人口 | 2. 年少人口 | 3. 生産年齢人口 | 4. 非労働力人口 |
|----------|---------|-----------|-----------|
- 問5 豪快な放水で知られる黒部ダムは、険しい山岳地帯に建設されています。このような場所にダムが建設され、発電が行われる理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 大規模な太陽光発電パネルを設置するための広大な平坦地を、ダムの湖面上に確保するため。 | 2. 地熱発電を行うために必要な高温の地下水が、標高の高い山岳地帯に集中しているため。 | 3. 急峻な地形による大きな高低差を利用することで、効率よく水力発電を行うことができるため。 | 4. 山間部は平地よりも降水量が極端に少ないため、貴重な雨水を一滴も逃さず貯水するため。 |
|---|---|--|--|
- 問6 1970年代から現代にかけて、東京都中央区の勝どきなどの沿岸部（ウォーターフロント）では、大規模な景観の変化が見られます。かつては工場や倉庫が密集していた地域が、現在では高層マンションや商業施設が立ち並び地域へと変貌した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 重化学工業のさらなる発展により、最新鋭の巨大工場が沿岸部に集中したため。 | 2. 都市部での過疎化を食い止めるため、政府が農地を宅地に転換する政策を進めたため。 | 3. 都心の地価が下落し、低層の戸建て住宅が広範囲に建設されるようになったため。 | 4. 産業構造の変化にともない、工場の跡地などが住宅地や商業地へと再開発されたため。 |
|---|--|--|--|
- 問7 集積回路（IC）の輸送において、輸送コストが高い航空輸送が積極的に利用される背景や理由を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 原料である原油や鉄鉱石を産地から直接、高速で加工工場へ運び、その場で製品化してすぐに市場へ出す必要があるから | 2. 製品の価格に対して輸送費が占める割合が相対的に低く、かつ製品の寿命が短いため迅速な供給が求められるから | 3. 一度に大量の在庫を抱えることを防ぐため、あえて輸送力の小さい航空機を使い、世界各地へ少しずつ配送する仕組みをとっているから | 4. 集積回路は衝撃に極めて弱いため、船舶の揺れを避け、常に水平を保つことができる航空機の貨物室が唯一の手段だから |
|---|--|--|---|
- 問8 日本の貿易において、成田国際空港は横浜港などの主要な港と比較すると、輸出貨物の総重量が著しく少ない一方で、輸出総額（金額）では横浜港を上回るほど非常に高い数値を示しています。このような特徴が見られる理由として、成田国際空港の主な輸出品目にはどのような性質があるからですか。最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 石油や天然ガスなどの、輸入した原材料をそのまま再輸出する品目が大半を占めているため。 | 2. IC（電子回路）や精密機械など、重量が軽い割に高価で、付加価値が高い製品が多いため。 | 3. 野菜や果物などの、鮮度は重要だが単価が極めて低い農作物が輸出の中心となっているため。 | 4. 鉄鋼や自動車などの重量が重く、一度に大量に運ぶ必要がある製品が中心であるため。 |
|---|---|---|--|
- 問9 かぼちゃの入荷統計において、国内産が多く出回る6月から11月に外国産の輸入が減少し、国内産が不足する12月から5月に外国産の輸入が増加する仕組みが見られます。このような供給体制を維持するために、日本が主に行っている工夫として適切な説明はどれですか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国内産の価格を維持するために、国内産の収穫時期にのみ高い関税をかけて輸入を禁止している。 | 2. 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。 | 3. 外国産の鮮度を保つため、収穫から数ヶ月間、現地の大型冷蔵庫で保管してから日本へ輸送している。 | 4. 国内産の品質が低下する冬の時期にのみ、品種改良された輸入専用のかぼちゃを海外で生産させている。 |
|---|--|---|--|
- 問10 ある県の農業に関するデータにおいて、農業に携わる人々のうち65歳以上の割合が50%を超えていることが示されています。このように農業の中心となる人々の年齢が上がることによって引き起こされる直接的な課題として、最も適当なものを1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|----------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1. 管理されなくなった農地が放置される耕作放棄地の増加 | 2. 都市部への人口集中による国内の食料消費量の激減 | 3. 外国からの輸入農産物に対する関税の引き上げ | 4. 施設園芸農業の普及による作物の生産調整 |
|------------------------------|----------------------------|--------------------------|------------------------|
- 問11 日本の原子力発電所が、人口密集地から離れた海岸沿いに主に立地している理由の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 大量の冷却水を確保する必要があるという技術的要因と、事故時の安全性を考慮するという社会的要因。 | 2. 燃料となるウランを大型船で頻繁に運び込む必要があるという輸送的要因と、山岳地帯を避けるという地質的要因。 | 3. 都市部の地価高騰を避けるという財政的要因と、地熱を利用するために火山帯を避けるという環境的要因。 | 4. 送電効率を最大化するために消費地から離すという経済的要因と、強風を利用するという気象的要因。 |
|--|---|---|---|
- 問12 高知県で盛んななすの促成栽培において、12月から5月にかけての市場の「出荷量」と「価格」の関係、および農家の「収入」への影響について正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 他県産の出荷量が減少して市場価格が高くなるため、その時期に出荷することで農家の収入が増える。 | 2. 出荷量に関わらず市場価格が一定になるよう調整されているため、農家の収入は出荷時期に左右されない。 | 3. 自県からの出荷量を抑えることで市場価格を高く維持し、少ない販売数で農家の収入を安定させる。 | 4. 他県産の出荷量が急増して市場価格が安くなるため、薄利多売によって農家の収入を維持する。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 原子力発電の割合が大幅に低下し、その不足を補うために天然ガスや石炭による火力発電への依存度が再び高まった。	2011年の東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故により、国内の多くの原子力発電所が運転を停止しました。それまで電源構成の約3割を占めていた原子力の穴を埋めるため、既存の火力発電所の稼働率を上げたり、古い設備を再稼働させたりしたことで、化石燃料（液化天然ガスや石炭など）への依存度が急増しました。これにより、燃料輸入費の増大や二酸化炭素排出量の増加が課題となりました。
問2	答え 2 スギ	秋田県の「秋田スギ」、静岡県県の「天竜スギ」、奈良県の「吉野スギ」は、日本の三大美林や優れた人工林の産地として全国的に有名です。これらはすべて針葉樹であり、加工がしやすく建築材としての適性が高いため、日本の林業において最も主要な樹種となっています。
問3	答え 2 転出超過	人口の増減には、出生数と死亡数の差による「自然増減」と、転入者数と転出者数の差による「社会増減」があります。転出者数が転入者数を上回っている状態は「転出超過」と呼ばれ、その地域の人口減少を引き起こす大きな要因となります。対義語は、転入者が転出者を上回る「転入超過」です。
問4	答え 3 生産年齢人口	15歳から64歳までの層は「生産年齢人口」と呼ばれ、社会の経済活動を支える中核となる人々を指します。日本の人口構成の変化では、この層が減少を続けていることが大きな課題となっています。統計上でも、1980年代半ばから現代にかけて、多くの地方自治体でこの層の急激な減少が確認されています。
問5	答え 3 急峻な地形による大きな高低差を利用することで、効率よく水力発電を行うことができるため。	水力発電は、高い位置にある水のエネルギーを回転力に変えて電気を作る仕組みです。そのため、黒部ダムのような急峻な地形は大きな落差を得やすく、発電に適しています。また、ダムは下流の洪水を防ぐ流量調節の役割も果たしています。
問6	答え 4 産業構造の変化にともない、工場の跡地などが住宅地や商業地へと再開発されたため。	日本の産業構造が変化する中で、都市近郊の沿岸部にあった工場や倉庫が移転・閉鎖されました。その広大な跡地を利用して、高層マンションや大規模な商業施設を建設する「ウォーターフロントの再開発」が進められました。これにより、職住近接を求める層が流入し、都市部の景観が大きく変わることとなりました。
問7	答え 2 製品の価格に対して輸送費が占める割合が相対的に低く、かつ製品の寿命が短いため迅速な供給が求められるから	集積回路（IC）は非常に高価な製品であるため、航空輸送を利用しても、製品価格に対する輸送費の割合が他の品目に比べて小さく済みます。また、ハイテク製品は技術革新のスピードが速く、市場の需要に合わせて迅速に世界中へ届ける必要があるため、スピードに優れた航空輸送が選ばれています。原油や鉄鉱石は航空輸送には向かない重量物であり、大量輸送によるコスト削減が優先されます。
問8	答え 2 IC（電子回路）や精密機械など、重量が軽い割に高価で、付加価値が高い製品が多いため。	航空輸送は船舶輸送に比べて運賃が高いため、輸送コストを負担できるだけの「付加価値」が高い製品の輸送に適しています。IC（電子回路）や医薬品、精密機械などは、重量や体積が小さい割に価格が非常に高いため、成田国際空港のような拠点で多く扱われます。一方、鉄鋼や自動車などの重厚長大な製品は、一度に大量に運んでコストを抑える必要があるため、主に港から船舶で輸出されます。
問9	答え 2 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。	特定の農産物を一年中安定して供給するためには、収穫時期が異なる地域を組み合わせる必要があります。かぼちゃの例では、日本の冬から春にかけて、季節が逆で収穫期にあたるニュージーランドや、温暖なメキシコなどから輸入することで、国内産の入荷量が少ない時期の需要を満たしています。これは、食料の安定供給（フードセキュリティ）や価格の安定に大きく寄与しています。
問10	答え 1 管理されなくなった農地が放置される耕作放棄地の増加	農業に従事する人々の高齢化や後継者不足が進むと、農地の管理を行うことが困難になり、作物が作られなくなった耕作放棄地が増加する原因となります。
問11	答え 1 大量の冷却水を確保する必要があるという技術的要因と、事故時の安全性を考慮するという社会的要因。	原子力発電は、発電過程で発生する熱を冷やすために膨大な量の水を必要とします。そのため、海水を冷却水として利用しやすい海岸沿いに立地しています。また、万が一の事故が発生した際の影響を最小限に抑えるため、人口密集地から一定の距離を置いた場所が選定されるという社会的・安全上の背景があります。
問12	答え 1 他県産の出荷量が減少して市場価格が高くなるため、その時期に出荷することで農家の収入が増える。	野菜の価格は、市場に出回る「出荷量」によって大きく変動します。なすの場合、冬から春は多くの地域で栽培が困難になり出荷量が減るため、価格が年間で最も高い水準（1kgあたり400円～550円程度）まで上昇します。このタイミングで供給を行うことで、1回の取引あたりの単価が上がり、農家は効率的に収入を得ることができます。このように市場の動向を見て出荷時期を調整することは、地理的な条件を活かした重要な農業戦略です。

- 問1 近年、京都市などの人気観光地において観光客の急増により、深刻な交通渋滞やゴミ問題が発生し、地域住民の生活環境の悪化を招く事態が問題となっています。このような現象を何と呼びますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. エコツーリズム 2. バリアフリー 3. オーバーツーリズム 4. 過疎化
-
- 問2 21世紀に入り、日本の世界競争力順位が低下し、海外への留学生数も減少する一方で、中国や韓国などの近隣諸国は競争力順位を上げ、留学生数を急増させています。このような国際環境の変化に対応し、日本経済が再成長を遂げるための国家戦略として、特に育成が重視されている人材の定義として最も適切なものはどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 高い語学力や異文化体験を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材 2. 国内市場の安定を目的として、伝統的な技術のみを継承する専門人材 3. 英語力は問わず、ITスキルのみに特化して国内で業務を行う技術人材 4. 海外との交流を制限し、国内産業の保護を最優先に考える保守的な人材
-
- 問3 日本の輸出において、航空輸送を利用する主な品目として適切なものはどれですか。航空輸送貨物全体の約18%を占める代表的な品目と、それに次いで割合の高い品目の組み合わせを選びなさい。 (2017年 富山県公立入試 類似)
1. 液化天然ガス (LNG) と、石炭 2. 木材と、パルプ 3. 半導体などの電子部品と、科学光学機器 4. 自動車と、鉄鋼
-
- 問4 現代社会において、多くの消費者が「食品ロスの削減」という具体的な取り組みに関心を持つようになっている理由や、その社会的な背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 食品の生産量をあえて減らすことで、市場に出回る食品の価格を意図的に引き上げ、農家の利益を最大化するため。 2. 持続可能な社会 (サステナブルな社会) の実現を目指し、限られた資源の無駄や廃棄に伴う環境負荷を減らすため。 3. 食料自給率を極限まで下げ、海外からの輸入食品に完全に依存する体制を整えることが急務であるため。 4. 消費者の間に食品問題への無関心が広がっており、国が個人の冷蔵庫の中身を強制的に管理するようになったため。
-
- 問5 日本の製造業において、大企業 (従業員300人以上) と中小企業 (従業員299人以下) の構成比を比べたとき、大企業と中小企業がそれぞれ全体の約50%ずつを占め、両者がほぼ同程度の割合となっている指標はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 事業所数 2. 工場の敷地面積 3. 従業員数 4. 製造品出荷額等
-
- 問6 日本の貿易において、成田国際空港などの空港を拠点として輸出入されることが多い、軽量で高価な精密部品の名称として正しいものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 肉類 2. 液化天然ガス 3. IC (集積回路) 4. 鉄鋼
-
- 問7 日本の食料自給率に関する統計において、生産量が約200千トンであるのに対し、輸入量が約2,762千トンに達し、国内自給率が約7%にとどまっている農作物はどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
1. 大豆 2. 小麦 3. キャベツ 4. 米
-
- 問8 日本の食料輸入と仮想水 (バーチャルウォーター) の関係について、日本の畜産業が抱える課題を含めて説明した文として正しいものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 日本は飼料作物の多くを海外からの輸入に依存しているため、畜産物を通じて間接的に大量の仮想水を輸入しており、海外の水資源の影響を受けやすい状況にある。 2. 仮想水は飲用水の不足を補うための概念であるため、工業用水や農業用水を十分に確保できている日本においては、食料自給の議論とは無関係である。 3. 日本は主食である米の自給率が高いため、飼料作物の輸入が停止しても、国内の畜産物供給や仮想水の需給バランスに大きな影響は出ない。 4. バターなどの畜産物は、米や野菜などの農産物と比較して生産に必要な水の量が極めて少ないため、仮想水の観点からは輸入によるメリットは小さい。
-
- 問9 日本の2023年における原油輸入の統計を見ると、総輸入量約14.8万キロリットルのうち、サウジアラビアから約6万、アラブ首長国連邦から約5.8万、クウェートから約1.3万キロリットルを輸入しています。これらの上位3か国が含まれ、日本の原油輸入量の約9割を占めている地域として正しいものを次の中から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 西アジア 2. 中央アジア群島 3. 東南アジア 4. 北アメリカ
-
- 問10 1960年には就業者全体の約3割 (32.7%) を占めていた第1次産業の割合が、2017年には約10分の1にあたる3.4%まで減少した歴史的・社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. エンゲル係数が急上昇した結果、農産物に対する国民の需要が大幅に減少したため 2. 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため 3. 高齢化の進展にともない、定年退職した第2次産業の労働者が一斉に農業へ流入したため 4. 食料自給率が向上したことで、少ない人数でも国内の食糧需要を十分にまかなえるようになったため
-
- 問11 ブラジルやオーストラリアで共通して主要な輸出割合を占める鉱産資源①と、カナダや近年工業化が進んだマレーシアで共通して主要な輸出割合を占める製品②の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
1. ①鉄鉱石、②機械類 2. ①鉄鉱石、②石炭 3. ①小麦、②機械類 4. ①石炭、②木材
-
- 問12 かつて九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方が「シリコンロード」と呼ばれたように、これらの地域には集積回路 (IC) の工場が多く進出しました。これらの地域に工場が建設された背景として、適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 原料となる鉱物資源が豊富に埋蔵されており、現地で採掘と加工を同時にこなしたから。 2. 電力消費量が極めて多いため、地方にある大規模な水力発電所からの送電が容易だったから。 3. 広大な土地と安価な労働力に加え、製造に不可欠な大量の海水を確保できたから。 4. 製品が軽量で高価なため、空港や高速道路を利用した迅速な輸送が期待できたから。
-
- 問13 2005年と2011年の統計を比較した資料によると、日本は世界競争力の順位が下落し、海外への留学生数も減少していますが、中国や韓国は対照的に順位を上げ、留学生数も急増させています。こうした背景から、日本が国際的な競争力を維持・向上させるために必要だと考えられている取り組みについて、正しい説明を選びなさい。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 近隣諸国の成長を無視し、国内での労働力確保のみに注力すること 2. 英語力のアジア内順位は経済に関係ないため、語学教育を縮小すること 3. 海外への留学生を増やし、国際的な視点と語学力を備えた人材を育成すること 4. 世界競争力の低下は一時的な現象であるため、教育制度の変更は行わないこと

答え合わせ・解説

問1	答え 3 オーバーツーリズム	観光地が受け入れ可能な容量を超えて観光客が押し寄せ、地域住民の生活や自然環境、景観に負の影響を与えることを指します。日本語では「観光公害」とも呼ばれ、持続可能な観光を実現するための課題となっています。
問2	答え 1 高い語学力や異文化体験を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材	21世紀以降、日本は世界競争力の低下や、若者の内向き志向による留学生数の減少という課題に直面しています。これに対し、近隣諸国は積極的に海外へ人材を送り出し、国際的な競争力を高めています。日本が経済の再成長を果たすためには、語学力という道具を持ち、異なる文化の中での経験を積んだ「グローバル人材」を育成し、国際社会での存在感を高めることが不可欠とされています。
問3	答え 3 半導体などの電子部品と、科学光学機器	航空輸送は、小型・軽量でありながら非常に高価な製品の輸送に強みを持っています。具体的には、現代の産業に不可欠な半導体などの電子部品や、高度な技術を要する科学光学機器（カメラや医療機器など）が中心です。これらの製品は、市場の需要変化に合わせて迅速に輸送する必要があるため、高速な航空輸送が利用されています。一方で、自動車や資源などは、重量が重く大量輸送が前提となるため、主に船舶による海上輸送が担っています。
問4	答え 2 持続可能な社会（サステナブルな社会）の実現を目指し、限られた資源の無駄や廃棄に伴う環境負荷を減らすため。	食品ロスの削減は、単なる節約術ではなく、SDGs（持続可能な開発目標）の一つとしても位置づけられています。食品を生産・輸送・廃棄する過程では、多大なエネルギーや水、労働力が投入されており、それらを実効にすることは環境破壊につながります。消費者が「在庫確認」や「食べきり」を意識することは、地球全体の資源を守り、廃棄物処理による二酸化炭素排出を抑制するという背景があります。
問5	答え 4 製造品出荷額等	日本の製造業では、「事業所数」において中小企業が全体の99%以上を占め、「従業者数」でも約7割を占めており、数の上では中小企業が圧倒的多数です。しかし、大規模な設備で効率よく生産を行う大企業は1社あたりの生産額が大きいいため、金額ベースである「製造品出荷額」で見ると、大企業と中小企業のシェアはほぼ半々になります。
問6	答え 3 IC（集積回路）	航空輸送は、キログラムあたりの単価が高い品目の輸送に適しています。IC（集積回路）は小型で軽量ながら非常に高度な技術を用いた精密部品であるため、航空貿易の主要な品目となっています。一方、液化天然ガスや鉄鋼などは重量や容積が大きく、一度に大量に運ぶ必要があるため、主に船舶で輸送されます。衣類や肉類も、低コストな船舶輸送が一般的です。
問7	答え 1 大豆	日本の食料自給率（品目別自給率）において、米はほぼ100%に近い水準を維持していますが、大豆は国内消費量の大部分を海外からの輸入に依存しており、自給率は約7%と極めて低いのが現状です。大豆は豆腐や納豆、味噌などの伝統的な食文化を支える重要な作物ですが、食用以外に油の原料としても大量に使用されるため、輸入への依存度が高くなっています。
問8	答え 1 日本は飼料作物の多くを海外からの輸入に依存しているため、畜産物を通じて間接的に大量の仮想水を輸入しており、海外の水資源の影響を受けやすい状況にある。	日本の食料自給率はカロリーベースで低く、特に畜産業においては、家畜の餌となるトウモロコシや大豆などの飼料作物の大部分を海外に頼っています。仮想水の考え方に当てはめると、日本は食料の輸入を通じて生産地の水資源を大量に消費していることになります。そのため、輸出国の干ばつや社会情勢の変化によって飼料作物の輸入が滞ると、日本の畜産物供給が不安定になるというリスクを抱えています。これは日本の食料安全保障を考える上で重要な視点です。
問9	答え 1 西アジア	日本はエネルギー資源の多くを海外に依存しており、特に原油は地理的に離れた特定の地域への依存度が極めて高いのが特徴です。統計上、サウジアラビアとアラブ首長国連邦の2か国だけで全体の約8割、クウェートなどの周辺国を含めると約9割がこの地域に集中しています。
問10	答え 2 高度経済成長にともない、製造業やサービス業などの第2次・第3次産業へ労働力が移動したため	日本では1960年代の高度経済成長期を境に、重化学工業などの第2次産業や、商業・サービス業などの第3次産業が急速に発展しました。これにともない、農村部から都市部の工場やオフィスへと多くの労働力が移動したことが、第1次産業の就業者割合が激減した主たる要因です。一方で、第1次産業における高齢化や後継者不足といった課題も、この減少傾向に拍車をかけています。
問11	答え 1 ①鉄鉱石、②機械類	ブラジルやオーストラリアは豊富な地下資源に恵まれており、鉄鉱石が主要な輸出産品となっています。一方、カナダや近年急速な工業化が進んでいるマレーシアでは、機械類の輸出割合が高くなっています。
問12	答え 4 製品が軽量で高価なため、空港や高速道路を利用した迅速な輸送が期待できたから。	集積回路（IC）の工場は、製品を全国や海外へ素早く出荷するために、交通の利便性が高い場所に立地します。九州では空港周辺に、東北では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が集まったため、それぞれ「シリコンアイランド」「シリコンロード」という愛称がつけました。ICは「産業のコメ」とも呼ばれる精密な電子部品であり、重い原料を輸入する必要がある製鉄所（臨海部に立地）などとは異なる立地条件を持っています。
問13	答え 3 海外への留学生を増やし、国際的な視点と語学力を備えた人材を育成すること	統計データから読み取れる日本の課題は、近隣諸国に比べて国際化への対応が遅れている点にあります。中国や韓国が留学生数を急増させ、世界競争力を高めている現状を踏まえると、日本も国家戦略として語学力向上や海外派遣を推進し、経済の再成長を担う人材を確保する必要があります。「英語力のアジア内順位」などの指標も、国際ビジネスにおいては重要な要素の一つとして捉えられています。

- 問1 持続可能な社会の実現に向けて導入が進められている再生可能エネルギーについて、太陽光発電の特徴と課題を述べた文として適切なものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 二酸化炭素の排出量が多いという欠点はありますが、天候に関わらず一定の発電が可能である。 | 2. 発電コストが他のエネルギー源に比べて圧倒的に低いため、すでに日本の全電力を賄っている。 | 3. 環境負荷は低いが、夜間や雨天時には発電できないなど、供給が不安定である。 | 4. ウランを燃料とするため、自然環境の影響を全く受けずに安定した電力を供給できる。 |
|--|--|---|--|
- 問2 レタスの出荷統計において、多くの地域で出荷が少なくなる5月から10月の夏場に、長野県が大量の出荷を実現できている理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 暖流の影響を受けた温暖な気候とビニールハウスなどの施設栽培を組み合わせ、成長を早めているため | 2. 広大な平野で機械化を進め、大規模な農地で生産コストを抑えながら短期間に大量収穫しているため | 3. 標高が高い地域の涼涼な気候を活かして、平地では気温が高すぎて栽培が難しい時期に生産しているため | 4. 冬の間に降った雪を貯蔵施設で活用し、夏の間も農作物を冷やして品質を保ちながら出荷しているため |
|---|--|--|---|
- 問3 1997年から2015年にかけて、海外に進出する日本企業の数、北アメリカやヨーロッパにおいて微増にとどまった一方、アジアにおいては約5000社から15000社以上へと急増しました。このように日本企業がアジア諸国へ積極的に進出している主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 労働者の賃金が安いいため生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため | 2. アジア諸国の技術力が日本を追い抜いたため、日本の製品をアジアで研究開発する必要が生じたため | 3. 日本の法人税が他国に比べて極めて高くなったことにより、日本国内での企業活動が不可能になったため | 4. 日本国内の労働力不足を解消するために、アジア諸国の労働者をすべて日本国内の工場へ呼び寄せるため |
|---|--|--|--|
- 問4 再生可能エネルギーの一つである地熱発電の施設が、大分県をはじめとする九州地方や、岩手県などの東北地方に多く見られる理由として、最も適切な説明はどれか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 火山活動が活発な地域であり、地下にあるマグマの熱エネルギーを利用しやすいから。 | 2. 広大な平野部が広がっており、パネルを設置するための日照時間を確保しやすいから。 | 3. 森林資源が豊富で、木質チップなどの燃料を安価で安定的に確保できるから。 | 4. 季節風の影響を強く受ける地域であり、安定した風力を得ることが可能だから。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本の発電所の分布を見ると、火力発電所が内陸部ではなく沿岸部に集中して立地しています。その主な理由として適切な説明はどれですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---------------------------------------|
| 1. 海外から大型船舶で運ばれてくる石炭や天然ガスなどの輸入燃料をスムーズに受け入れるため。 | 2. 国内の内陸部にある主要な鉱山から水運を利用して直接燃料を運搬するため。 | 3. 発電時に発生する二酸化炭素を、海中に直接吐き出して中和させる必要があるため。 | 4. 発電機の冷却水として、海水ではなく内陸部の淡水を大量に確保するため。 |
|--|--|---|---------------------------------------|
- 問6 2010年代の日本の輸入構造において、中国からの電気機器の輸入額が、かつて最大だったアメリカ合衆国を大きく上回るようになった背景として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. アメリカ合衆国が日本への製品輸出を制限し、中国がその代替供給元として選ばれたため。 | 2. 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。 | 3. 日本国内の電気機器メーカーがすべて閉鎖し、日本国内での生産が完全に行われなくなったため。 | 4. 中国が自由貿易協定によって日本からの電気機器の輸入を全面的に禁止したため。 |
|--|---|---|--|
- 問7 愛知県における工業の統計において、製造品出荷額等の内訳を確認すると、輸送用機械が56%を超えており、他県と比較しても圧倒的に高い割合を示しています。このような産業構造を持つ中京工業地帯の現状について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自動車関連の工場が数多く集積しており、特定の産業分野に大きく依存した構造になっている。 | 2. 印刷業や金属工業など、消費地に近い利点を生かした多種多様な中小工場が密集している。 | 3. 広大な臨海部に大規模な石油化学コンビナートが形成され、化学工業が全産業を牽引している。 | 4. かつては鉄鋼業が中心であったが、現在はI C（集積回路）などの電子部品生産に特化している。 |
|--|--|--|--|
- 問8 日本の東方沖では、低緯度側から北上する暖流と、高緯度側から南下する寒流がぶつかり合っています。このように異なる性質の海流が合流し、プランクトンが豊富で好漁場となる場所を何と呼びますか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-------|--------|
| 1. 排他的経済水域 | 2. バンク（浅瀬） | 3. 潮境 | 4. 大陸棚 |
|------------|------------|-------|--------|
- 問9 日本の工業に関する統計において、熊本県や大分県、長崎県といった九州地方や、岩手県を中心とする東北地方、さらには茨城県などの関東地方で、製造品出荷額に占める割合が高いことが特徴である品目はどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|--------|---------|-------|
| 1. 集積回路（IC） | 2. 自動車 | 3. 繊維製品 | 4. 鉄鋼 |
|-------------|--------|---------|-------|
- 問10 日本は原油の約9割を中東地域からの輸入に頼っています。サウジアラビアなどからペルシャ湾を経て運ばれる輸送ルートにおいて、マレー半島とスマトラ島に挟まれたマラッカ海峡が「海上交通の要衝」として重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. インド洋と太平洋を結ぶ最短の航路であり、ここが封鎖されると輸送コストやエネルギー供給に深刻な影響が出るため | 2. 海流の向きが常に日本方向へ流れているため、タンカーが燃料を消費せずに航行できる天然の移動手段となっているため | 3. この海峡は水深が非常に深く、世界中のすべての大型タンカーが安全に停泊して検疫を受ける唯一の場所であるため | 4. 海峡周辺の国々と日本が特別な経済協定を結んでおり、日本向けのタンカーのみが優先的に無償で通行できる権利を持っているため |
|--|---|---|--|
- 問11 日本の交通網の大きな特徴である東海道新幹線の経路と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日本の二大都市圏を高速で結ぶため、神奈川県や愛知県などの主要都市を経由して建設されている。 | 2. 北陸地方の経済活性化を目指し、福井県などの日本海沿岸の各都市を直接結ぶ役割を担っている。 | 3. 中部地方の内陸部を開発することを目的として、長野県を経由して日本海側へ向かう経路をとっている。 | 4. 紀伊半島の観光地への利便性を高めるため、大阪から和歌山県を経由して四国方面へつながっている。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 環境負荷は低いが、夜間や雨天時には発電できないなど、供給が不安定である。	太陽光発電は、発電時に温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源ですが、太陽が出ていない夜間や、日差しの弱い雨天・曇天時には発電量が著しく低下します。人間の経済活動による電力消費のピークと、自然環境による発電のピークが必ずしも一致しないため、電力不足や余剰電力の発生といった供給上の課題が生じます。
問2	答え 3 標高が高い地域の冷涼な気候を活かして、平地では気温が高すぎて栽培が難しい時期に生産しているため	長野県などの高冷地では、標高の高さを利用して夏でも涼しい気候を保つことができます。この特性を活かし、他の地域では品質が落ちたり収穫が困難になったりする夏場にレタスなどの野菜を栽培・出荷する「高冷地農業」が盛んです。これにより、他県が少ない時期に大量の出荷が可能となります。
問3	答え 1 労働者の賃金が安いいため生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため	アジア諸国への進出が急増した背景には、日本国内に比べて労働者の賃金が安く、製品を作るための生産コストを低く抑えられるという利点があります。また、アジアは人口が多く経済成長も著しいため、単なる「工場の拠点」としてだけでなく、作った製品を売るための「将来的な販売市場」としても極めて重要視されています。統計データにおけるアジア進出企業数の激増は、こうしたコスト面と市場性の両方のメリットを反映したものです。
問4	答え 1 火山活動が活発な地域であり、地下にあるマグマの熱エネルギーを利用しやすいから。	地熱発電は火山の地下にあるマグマの熱を利用して蒸気を取り出し、タービンを回すことで発電します。そのため、火山帯が位置する九州地方や東北地方に発電所が集中しています。他の選択肢は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電のそれぞれの特徴を説明したものです。
問5	答え 1 海外から大型船舶で運ばれてくる石炭や天然ガスなどの輸入燃料をスムーズに受け入れるため。	日本は火力発電の燃料となる原油や石炭、天然ガスなどの資源のほとんどを海外からの輸入に依存しています。大型船舶が直接着岸して効率よく燃料を陸揚げできるように、火力発電所は主に沿岸部に立地しています。
問6	答え 2 日本企業が生産コストを抑えるために中国に工場を建設し、現地で生産した製品を輸入するようになったため。	1990年代以降、グローバル化の進展に伴い、日本の多くの電機メーカーが人件費の安い中国に生産拠点を移しました。このように、日本企業が海外に進出して生産した製品を日本に逆輸入する形態が増えたことが、中国からの輸入急増の大きな要因です。これにより、日本の輸入相手国は欧米中心からアジア中心へと大きく変化しました。
問7	答え 1 自動車関連の工場が数多く集積しており、特定の産業分野に大きく依存した構造になっている。	中京工業地帯は、世界的な拠点を持つ自動車メーカーやその関連企業が集中しているため、製造品出荷額の半分以上を輸送用機械が占めるという極めてユニークな構成になっています。このため、自動車の売れ行きや世界情勢が地域経済に与える影響が、他の工業地帯よりも大きいという背景があります。
問8	答え 3 潮境	暖流と寒流がぶつかる場所では、海水が複雑に混ざり合うことで海底近くの栄養分が海面近くまで巻き上げられます。これにより、魚の餌となるプランクトンが大量に発生し、暖流系と寒流系の両方の魚が集まるため、非常に優れた漁場となります。
問9	答え 1 集積回路（IC）	九州は「シリコンアイランド」、東北は高速道路沿いに工場が並ぶことから「シリコンロード」と呼ばれ、集積回路の工場が多く立地しています。これらの製品は小型で軽量なため、輸送コストに占める割合が低く、空港や高速道路の周辺、そして製造過程で不可欠な清浄な水が確保できる場所に工場が集まる傾向があります。
問10	答え 1 インド洋と太平洋を結ぶ最短の航路であり、ここが封鎖されると輸送コストやエネルギー供給に深刻な影響が出るため	マラッカ海峡はインド洋と太平洋をつなぐ極めて狭い通路であり、中東から日本へ原油を運ぶ際の最短ルートです。この海峡が紛争や事故などで封鎖された場合、タンカーは遠く離れた別の海域を迂回しなければならず、輸送日数の増加や燃料費の高騰を招きます。このように、地理的に代わりがきかない重要な場所はチョークポイントと呼ばれ、安全保障上の大きな課題となっています。
問11	答え 1 日本の二大都市圏を高速で結ぶため、神奈川県や愛知県などの主要都市を経由して建設されている。	東海道新幹線は、日本の三大都市圏のうち、東京を中心とする関東圏と大阪を中心とする近畿圏を最短時間で結ぶために建設された鉄道路線です。その経路は太平洋側の地域を優先しており、愛知県の名古屋駅などの巨大なターミナル駅を設置することで、全国的な交通網の要（かなめ）となっています。他の選択肢にある長野県や福井県は北陸方面へ向かう路線の特徴であり、和歌山県は東海道新幹線のルートには含まれていません。

- 問1 日本では、1人1日あたりの魚介類消費量が1970年から2018年にかけて減少しています。このような変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国内の漁獲量が減少した結果、政府が国民に対して魚介類の摂取を厳しく制限したため。 | 2. 米の消費量が大幅に増加したことで、おかずとしての魚介類が不要になったため。 | 3. 健康志向の高まりにより、動物性タンパク質の代わりに小麦製品のみを摂取する習慣が定着したため。 | 4. 食生活の変化にともない、肉類や乳製品を中心とした欧米に近い食事を好む傾向が強まったため。 |
|---|--|---|---|
- 問2 1980年代後半以降の日本では、円高の影響などによって国内の企業が工場などの生産拠点を海外へ移転させる動きが加速しました。これにより、国内の製造業が衰退し、雇用機会が失われたり技術力が低下したりする問題が発生していますが、このような現象を何と呼びますか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 貿易の自由化 | 2. 経済のサービス化 | 3. 産業の空洞化 | 4. 食料自給率の低下 |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
- 問3 日本の品目別食料自給率の状況を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 肉類や果実は、食生活の変化や海外産の流入により輸入量が増加しており、自給率は低下傾向にある。 | 2. 日本の食料自給率は、すべての品目において一律に低下しており、米も果実も自給率は40%程度である。 | 3. 主食である米は、1985年から2010年にかけて輸入量が急増したため、自給率が50%を下回っている。 | 4. 果実の総供給量は、1985年から2010年にかけて国内生産量の急増に伴い、それ以前の数倍に達している。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1990年から2010年にかけての日本の農業就業人口の推移について、15歳から59歳、および60歳以上の二つの年齢区分に着目した統計から読み取れる傾向として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 農業就業人口の総数は増加しており、特に15歳から59歳の層が大幅に増えている。 | 2. 若年層の新規就農者が急増した結果、60歳以上の構成割合は1990年よりも低下している。 | 3. 農業就業人口の総数は減少しており、全体に占める60歳以上の構成割合が上昇している。 | 4. 15歳から59歳の人数は横ばいだが、60歳以上の人数が急減したため総数は減っている。 |
|--|--|--|---|
- 問5 地域の企業と大学が連携して、航空エンジン用の先端金属素材といった高度な技術開発や、それに関連する人材育成を行う取り組みを何と呼びますか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|----------|
| 1. 産学連携 | 2. 伝統産業の保護 | 3. 地産地消 | 4. 過疎化対策 |
|---------|------------|---------|----------|
- 問6 日本の貿易相手国の推移について説明した文として、2014年度の統計データに基づく記述として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. アメリカ合衆国が、輸出額・輸入額ともに依然として日本にとって最大の貿易相手国を維持している。 | 2. 日本にとって最大の貿易総額を占める地域は、北アメリカからヨーロッパへと変化した。 | 3. 中国は日本にとって最大の輸入相手国となり、輸出と輸入を合わせた総額でも第1位の相手国となっている。 | 4. オーストラリアが、日本の主要な工業製品の輸出先として第1位の規模となっている。 |
|---|---|--|--|
- 問7 日本の漁業において、水産資源の維持と確保を目的とした「育てる漁業」の一つに、魚や貝を卵から孵化させ、ある程度の大きさまで育ててから海や川に放し、自然界で成長したものを捕獲する手法があります。この漁業形態の名称として正しいものはどれですか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 養殖業 | 2. 沖合漁業 | 3. 遠洋漁業 | 4. 栽培漁業 |
|--------|---------|---------|---------|
- 問8 太陽光発電の導入にあたっては、自然条件による影響が大きな課題となります。天候が悪化すると発電出力が急激に低下するというデータが示す通り、発電量が「天候変動」に大きく左右される性質があります。この性質が原因で、電力の運用において生じる最も大きな問題はどれか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------------|
| 1. 天候不良によって、発電に使う燃料が不足すること | 2. 最大出力が天候に左右されるため、資本費が全くかからなくなること | 3. 電力の「安定供給」が難しくなること | 4. 天候が悪い日ほど、大量の二酸化炭素が排出されること |
|----------------------------|------------------------------------|----------------------|------------------------------|
- 問9 東京都中央卸売市場におけるピーマンの入荷状況をまとめた資料によると、一月から五月にかけては宮崎県産の入荷がピークを迎え、六月から十月にかけては他の産地の入荷が増えるという特徴があります。宮崎県がこのような出荷時期を選択している理由として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 冬でも温暖な気候を利用して出荷時期をずらすことで、有利な価格で販売するため | 2. 大消費地に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら新鮮な状態で届けるため | 3. 夏の冷涼な気候を利用して、他の産地が収穫できない時期に生産を行うため | 4. 冬の寒冷な気候を利用して作物を休眠させ、春以降の品質を高めるため |
|--|--|---------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 2019年の統計によると、日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。米はほぼ国内で自給できていますが、豆類は約43%、果実類は約51%、小麦などの穀物は約16%に留まっており、多くを海外からの輸入に頼っています。このように特定の農産物を輸入に依存せざるを得ない背景と、その対策の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2024年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国内の農地面積が拡大しすぎて供給過剰になったため、あえて海外から安い小麦を輸入してバランスをとっている。 | 2. 伝統的な日本食への回帰が完璧に進んだ結果、小麦や肉類の需要が消滅したため、輸入の必要性がなくなっている。 | 3. 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。 | 4. 全ての農産物の自給率が100%を超えたため、現在は輸入を停止し、国内農産物の輸出のみを強化している。 |
|---|---|--|---|
- 問11 日本の主要な貿易拠点である名古屋港と成田国際空港の輸出品目を比較したとき、成田国際空港における輸出額の上位を占めることが多い品目の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|----------------|------------|
| 1. 鉄鋼と船舶 | 2. 自動車と自動車部品 | 3. 科学光学機器と集積回路 | 4. 原油と天然ガス |
|----------|--------------|----------------|------------|
- 問12 日本における原油の輸入動向と、その背景にある日本のエネルギー供給上の課題を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 輸入先の約8割がサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの中東地域に集中しており、現地の情勢不安が日本の経済に大きな影響を及ぼすリスクがある。 | 2. アメリカ合衆国からの輸入が半分を超えており、日米貿易摩擦を避けるために意図的に中東からの輸入割合を減らしている。 | 3. かつては中東への依存度が高かったが、近年は石炭と同様にオーストラリアからの輸入が急増し、特定の地域への依存問題は解消された。 | 4. 二酸化炭素の排出を抑えるため、原油の輸入量は天然ガスを上回らないよう法律で厳しく制限されており、輸入先も近隣のアジア諸国に限定されている。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 食生活の変化にともない、肉類や乳製品を中心とした欧米に近い食事を好む傾向が強まったため。	日本人の食生活は、時代とともに「食の欧米化」が進んできました。これにより、伝統的な魚を中心とした和食のスタイルから、肉類を多く摂取する食事へとシフトしたことが、魚介類の消費量減少の大きな要因となっています。また、調理の簡便さから肉料理が選ばれやすくなったという側面もあります。
問2	答え 3 産業の空洞化	円高が進むと、日本製品の輸出価格が上がり国際競争力が低下するため、企業はコストの低い海外での現地生産を増やしました。この結果、国内の工場が閉鎖されたり縮小したりして、製造業を中心に国内産業の衰退を招くことになりました。この現象は、あたかも国内産業の中身がなくなってしまう様子に例えて呼ばれます。
問3	答え 1 肉類や果実は、食生活の変化や海外産の流入により輸入量が増加しており、自給率は低下傾向にある。	日本の食料自給率は、品目ごとに異なる特徴を持っています。米は国内生産でほぼ賄われており高い自給率を維持していますが、果実や肉類、油脂類などは輸入量の増加に伴って自給率が低下しています。特に果実においては、1985年から2010年にかけて輸入量が2倍以上に増加し、自給率が77%から38%へと大きく減少しました。魚介類の供給量が激増したという事実はなく、米の自給率が大幅に低下しているという点も誤りです。
問4	答え 3 農業就業人口の総数は減少しており、全体に占める60歳以上の構成割合が上昇している。	1990年から2010年にかけて、日本の農業就業人口は一貫して減少を続けています。その内訳を見ると、特に15歳から59歳の層の減少が著しく、結果として就業者全体に占める60歳以上の「構成割合」が高まる「高齢化」が顕著に進行しているのが特徴です。
問5	答え 1 産学連携	産業界（企業）と学術界（大学・研究機関）が互いの技術や知識を持ち寄り、新しい製品の開発や技術革新、さらにはそれを担う専門的な人材の育成を行う活動を指します。地理分野においては、地方における持続可能な産業構造を構築し、経済を活性化させるためのキーワードとして頻出します。
問6	答え 3 中国は日本にとって最大の輸入相手国となり、輸出と輸入を合わせた総額でも第1位の相手国となっている。	2001年度の時点では輸出・輸入ともにアメリカが首位でしたが、その後、中国からの衣類や電気機器などの輸入が拡大しました。2014年度のデータでは、輸出において中国は第2位ながらも金額を大きく伸ばしており、輸入額と合算した貿易総額ではアメリカを抜いて最大となっています。
問7	答え 4 栽培漁業	卵から孵化させた稚魚を一定期間保護して育てた後に放流し、自然の力で成長させる仕組みを指します。人間の管理下で出荷サイズまで育てる「養殖業」とは、最終的に自然界へ放流して成長させるというプロセスにおいて明確に区別されます。
問8	答え 3 電力の「安定供給」が難しくなること	太陽光発電は太陽光をエネルギー源とするため、夜間や雨天時には発電ができません。このように発電量が「天候変動」によって激しく増減すると、社会が必要とする電力を常に一定量送り届ける「安定供給」を維持することが困難になります。これを解決するために、蓄電池の利用や、他の発電方法による調整が必要とされています。
問9	答え 1 冬でも温暖な気候を利用して出荷時期をずらすことで、有利な価格で販売するため	宮崎県で行われている促成栽培は、冬の暖かさを利用して他の産地（茨城県などの近郊農業地帯や夏に収穫する地域）と出荷時期が重ならないように工夫されています。需要に対して供給が少ない時期に出荷することで、市場価格が高い状態を狙って販売を行う経営的な戦略に基づいています。一方で、夏の涼しい気候を利用して出荷を遅らせる方法は「抑制栽培」と呼ばれます。
問10	答え 3 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。	戦後、日本人の食生活が欧米化し、米よりも小麦（パンや麺類）や肉類を多く消費するようになったことが、食料自給率低下の大きな原因です。これに対し、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」の推進や、自給可能な米を粉にして小麦の代わりに使う「米粉」の活用など、国内の農業生産を支え、輸入依存を減らすための取り組みが行われています。
問11	答え 3 科学光学機器と集積回路	成田国際空港は航空機による輸送を行うため、重量が軽く付加価値の高い精密機械などの輸出を得意としています。統計上でも、カメラや双眼鏡を含む「科学光学機器」や「集積回路（IC）」が上位に並びます。これに対し、名古屋港は自動車産業が盛んな地域を背後に持っているため、自動車やその部品が輸出の主力となっています。
問12	答え 1 輸入先の約8割がサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの中東地域に集中しており、現地の情勢不安が日本の経済に大きな影響を及ぼすリスクがある。	日本の原油輸入は中東依存度が極めて高く、サウジアラビアやクウェートなど特定の地域に依存しています。このような状況は、中東で紛争（中東戦争や湾岸戦争など）が起こった際に、原油価格の高騰や供給不足を招き、日本の産業や国民生活に深刻な打撃を与える「エネルギー安全保障」上のリスクを抱えていることを意味します。そのため、輸入先の多角化や省エネルギー技術の開発が重要な政策となっています。